

家庭でできる取組

スマート節電(HEMS導入)

CO₂削減量
87.5 kg-CO₂/世帯
節約額
9,268 円/年

太陽光発電設備の設置

CO₂削減量
919.8 kg-CO₂/世帯
節約額
53,179 円/年

省エネ性能の高い住宅への引越し・断熱リフォーム

CO₂削減量
1,130.7 kg-CO₂/戸
節約額
94,475 円/年

次世代自動車の購入

CO₂削減量
610.3 kg-CO₂/台
節約額
75,152 円/年

エアコンの買い替え

CO₂削減量
69.8 kg-CO₂/台
節約額
7,388 円/年

エコドライブの実施

CO₂削減量
117.3 kg-CO₂/台
節約額
9,365 円/年

ZEH購入 (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

CO₂削減量
2,551.0 kg-CO₂/世帯
節約額
152,280 円/年

冷蔵庫の買い替え

CO₂削減量
107.8 kg-CO₂/台
節約額
11,413 円/年

ごみの削減 (分別収集・3R)

CO₂削減量
28.8 kg-CO₂/世帯
節約額
3,784 円/年

食品ロス削減

CO₂削減量
5.4 kg-CO₂/世帯
節約額
8,900 円/年

家庭でのクールビズ ウォームビズ

CO₂削減量
40.6 kg-CO₂/世帯
節約額
3,904 円/年

LED等高効率照明の導入

CO₂削減量
27.2 kg-CO₂/台
節約額
2,876 円/年

節水 (ガス使用量削減)

CO₂削減量
104.7 kg-CO₂/台
節約額
15,647 円/年

出典:デコ活ウェブサイト(環境省)
「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」

南会津町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)概要版 2025年3月

本計画は、(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助金である令和5年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成されました。

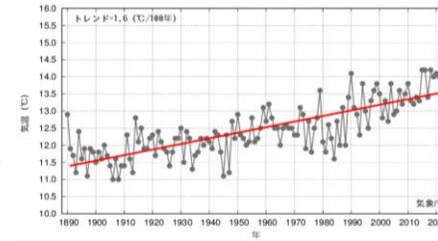


南会津町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)リーフレット

南会津町

南会津町の気候の変化

福島観測所において年平均気温は100年あたり約1.5℃の割合で上昇しており、最高気温、最低気温ともに上昇傾向にあります。



福島観測所の▶
年平均気温
の推移
(赤線は長期的
な変化傾向)

出典:仙台管区気象台ホームページ

福島県における1時間降水量50mm以上の短時間強雨の年間発生回数は、最近10年間と統計期間の最初の10年間平均年間発生回数を比べると増加傾向にあります。



出典:仙台管区気象台
「福島県[アメダス]の1時間降水量50mm以上の発生回数」

▲ 福島県[アメダス]の1時間降水量50mm以上の発生回数推移

南会津町の将来予測

気候変動により予測される影響

- 大雨の発生数及び降雨量の増加による山地や斜面周辺地域の斜面崩壊等の土砂災害の増加
- 降雪量の減少に伴うニホンジカ、イノシシ等の生息域拡大や生息数の増加による農林業等への被害拡大
- 植物種が変化することによる生物多様性の損失
- 熱中症患者等の増加
- 年間の無降水日の増加による渇水の増加
- 水稲収量は気温の上昇により増収

気候変動予測

- 気候変動対策を実施した場合の予測、実施しなかった場合の予測、いずれにおいても平均気温が上昇する結果となっている。

将来像

豊かな自然と生活環境を 次世代につなごう
ゼロカーボントウン みなみあいづ

二酸化炭素削減目標

令和12(2030)年度 平成25(2013)年度比 **50%削減**

令和32(2050)年度 できるだけ早期に **二酸化炭素排出量実質ゼロ**

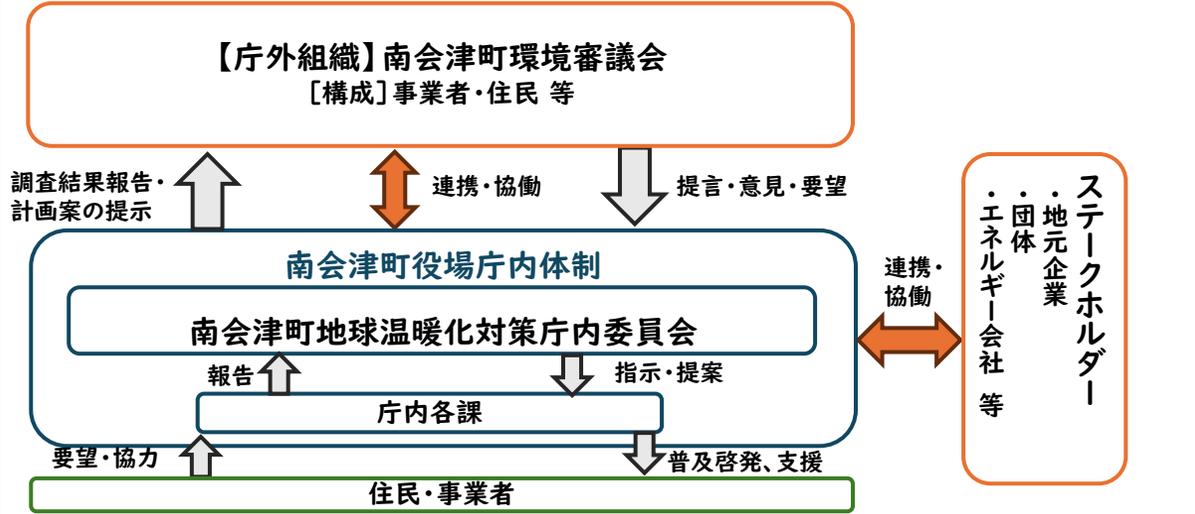
再生可能エネルギー(電気)導入目標

令和12(2030)年度 **2,556 MWh/年**

令和32(2050)年度 **12,509 MWh/年**

推進体制

計画の推進にあたっては、国、県、他市町村、住民、事業者等の様々な主体と連携、協働を行い、一丸となって将来像の実現を目指します。
毎年度、PDCAサイクルに基づき、計画の進捗管理を実施します。



町の施策方針

基本方針 1

省エネルギー
対策の推進

施策1 暮らしにおける省エネルギー対策

- ◇住宅の省エネ促進
- ◇省エネ機器の導入促進
- ◇エネルギー使用量の見える化の促進
- ◇脱炭素型ライフスタイルへの移行促進

施策2 事業活動における省エネルギー対策

- ◇建築物の省エネ促進
- ◇省エネ設備の導入促進
- ◇脱炭素経営への移行促進

施策3 地域における省エネルギー対策

- ◇公共施設の省エネ化推進
- ◇公共交通等の利用促進
- ◇次世代自動車の導入促進

基本方針 2

再生可能
エネルギー
の普及拡大

施策1 公共施設等への率先的な再生可能エネルギー導入

- ◇太陽光発電設備、蓄電池等の導入拡大検討
- ◇木質バイオマス発電・熱設備の導入拡大検討
- ◇再生可能エネルギー由来電力の導入検討
- ◇地域マイクログリッド等の検討

施策2 町内への再生可能エネルギー導入・活用推進

- ◇太陽光発電システム等の導入促進
- ◇再生可能エネルギー由来電力の導入への切り替え促進
- ◇町産木材(未利用材)を活用した木質バイオマス利用検討
- ◇未利用の土地やエネルギー資源の活用検討
- ◇再生可能エネルギー供給事業者等の立地促進

基本方針 3

総合的な
地球温暖化対策

施策1 吸収源対策

- ◇森林の整備・保全
- ◇緑化の推進
- ◇J-クレジットや森林環境譲与税の活用

施策2 ごみの減量化・資源化の促進

- ◇家庭ごみ・事業ごみの削減
- ◇ごみの分別の徹底
- ◇食品ロス削減の推進
- ◇環境配慮型商品の普及促進

施策3 基盤的施策の推進

- ◇環境学習機会の提供・支援
- ◇広報での特集
- ◇森林資源の保全

施策4 気候変動への適応

- ◇農林業分野/水資源分野/自然生態系分野/自然災害/健康への影響/生活基盤